

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE20P202		公共経済論特研 (Economics of Public Sector Advanced Research)							対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態					
コア科目		2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期	月6	日本語			単独					
担当教員	氏名 高 見 博 之														
	E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674														
授業の概要	この講義では、英語・日本語の専門文献・教科書について輪読を通じ、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる						○								
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)							10								
授業の内容															
1	経済学的な考え方														
2	消費者行動														
3	企業行動														
4	市場均衡と経済厚生														
5	ゲーム理論入門														
6	不完全競争市場														
7	自然独占														
8	不確実性														
9	外部性														
10	公共財														
11	分配政策														
12	競争政策														
13	規制政策														
14	財政政策														
15	まとめ														
ラーニング ポイント	A:知識の定着・確認	○	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。				工 夫	そ の 他 の							
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義で扱う文献の予習。(20h)													
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(25h)													
	想定時間合計	45													
教科書	講義の開始時に指示します。														
参考書	講義中に指示します。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義時の報告，議論状況		70%	○									
	学期末レポート		30%	○									
注意事項	受講の際は，学部入門レベルの微分の知識が必要となる場合があります。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KC20R204		課題研究 (Workshop for Regional Policy)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
コア科目	2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期	土1,土2	日本語		オムニバス							
担当教員	氏名 未定														
	E-mail 内線														
授業の概要	この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話いただくとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとろうとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対して							○	○	○					
目標2	してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。														
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								4	2	4					
授業の内容															
1	学内講師 ガイダンス														
2	学外講師 大分県 商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」														
3	学外講師 大分県 商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」														
4	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」														
5	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」														
6	学外講師 日本銀行 大分支店長「マクロの経済動向とこれからのチャレンジ」														
7	学外講師 日本銀行 大分支店長「マクロの経済動向とこれからのチャレンジ」														
8	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本財政の現状等について」														
9	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本財政の現状等について」														
10	学外講師 大分県 生活環境部防災局長「大分県の防災対策について」														
11	学外講師 大分県 生活環境部防災局長「大分県の防災対策について」														
12	まとめ														
13	まとめ														
14	学内講師 レポート・論文の書き方指導														
15	学内講師 レポート・論文の書き方指導 (参考:令和6年度実施内容)														
ラーニング グループ	A:知識の定着・確認		グループ討論、質疑応答、意見の全体共有					工夫 その他 の							
	B:意見の表現・交換														
	C:応用志向	○													
	D:知識の活用・創造	○													
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	授業テーマに関する文献学習(20h)													
	事後学修	まとめ・レポート作成(25h)													
	想定時間合計	45													
教科書	必要な資料は各講師が配付する。														
参考書	必要な資料は各講師が配付する。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	外部講師の授業ごとの小レポート	40%	○									
	最終レポート	60%	○									
注意事項												
備考	学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。											
リンク												
	URL											
担当教員の 実務経験の有無	○											
教員の 実務経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。											
実務経験を いかした教 育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE40P213		租税法特研 (Tax Law Advanced Research I)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	月7	日本語		単独							
担当教員	氏名 田代 浩														
	E-mail tashiro-hiroshi@oita-u.ac.jp 内線 6752														
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連しています。本科目では、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行います。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	裁判例を用いて税法の課題を解決できる。							○							
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								10							
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	判例研究														
3	判例研究														
4	判例研究														
5	判例研究														
6	判例研究														
7	判例研究														
8	判例研究														
9	判例研究														
10	判例研究														
11	判例研究														
12	判例研究														
13	判例研究														
14	判例研究														
15	判例研究														
ラ イ ク ニ ン グ	A:知識の定着・確認	○	裁判例について、事前に内容を理解し、法令解釈の是非や、そこから導き出せる法令の問題点等について、学説を参照しつつ自分なりの意見を述べるができるように事前に準備することが重要です。裁判例について、出席者全員で議論します。			工 夫 そ の 他 の	題材とする裁判例等に関連するもので、有用な資料等については適時に提供します。								
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。													
	事後学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。													
	想定時間合計	45													
教科書	講義時に適宜指示します。														
参考書	講義時に適宜指示します。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義での報告内容や討論への参加状況、受講態度	100%	○									
注意事項	事例研究の講義なので、租税法の基礎知識を有することが望ましいです。講義の進め方は租税法特研と基本的に同様ですが、題材とする裁判例は別のものとする予定です。											
備考												
リンク	URL											
担当教員の実務経験の有無	○											
教員の実務経験	国税庁・国税局・税務署に加え、財務省主税局・主計局、内閣官房（マイナンバー制度担当）、在上海日本国総領事館で計約20年の実務経験があります。											
実務経験をいかした教育内容	国税庁課長補佐として、消費税の軽減税率・インボイス制度など、税務行政の施策の企画・立案を行なうとともに、国税局課長や税務署長として現場の事務運営に携わりました。また、財務省主税局課長補佐として、令和5年・6年度の税制改正や政府税制調査会の中期答申『「わが国税制の現状と課題 - 令和時代の構造変化と税制のあり方 -」（令和5年6月）』の取りまとめにも携わりました。それら経験を踏まえ、実務実態に即した内容にするように心掛けます。											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE40P214		租税法特研 (Tax Law Advanced Research II)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	月7	日本語		単独						
担当教員	氏名 田代 浩													
	E-mail tashiro-hiroshi@oita-u.ac.jp 内線 6752													
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連しています。本科目では、租税法特研 に引き続き、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行います。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 裁判例を用いて税法の課題を解決できる。								○						
目標2														
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								10						
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 判例研究														
3 判例研究														
4 判例研究														
5 判例研究														
6 判例研究														
7 判例研究														
8 判例研究														
9 判例研究														
10 判例研究														
11 判例研究														
12 判例研究														
13 判例研究														
14 判例研究														
15 判例研究														
ラ イ ク ニ ン グ	A:知識の定着・確認	○	裁判例について、事前に内容を理解し、法令解釈の是非や、そこから導き出せる法令の問題点等について、学説を参照しつつ自分なりの意見を述べるができるように事前に準備することが重要です。裁判例について、出席者全員で議論します。				工 夫 そ の 他 の	題材とする裁判例等に関連するもので、有用な資料等については適時に提供します。						
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。												
	事後学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。												
	想定時間合計	45												
教科書	講義中に適宜指示します。													
参考書	講義中に適宜指示します。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義での報告内容や討論への参加状況、受講態度	100%	○									
注意事項	事例研究の講義なので、租税法の基礎知識を有することが望ましいです。講義の進め方は租税法特研と基本的に同様ですが、題材とする裁判例は別のものとする予定です。											
備考												
リンク	URL											
担当教員の実務経験の有無	○											
教員の実務経験	国税庁・国税局・税務署に加え、財務省主税局・主計局、内閣官房（マイナンバー制度担当）、在上海日本国総領事館で計約20年の実務経験があります。											
実務経験をいかした教育内容	国税庁課長補佐として、消費税の軽減税率・インボイス制度など、税務行政の施策の企画・立案を行なうとともに、国税局課長や税務署長として現場の事務運営に携わりました。また、財務省主税局課長補佐として、令和5年・6年度の税制改正や政府税制調査会の中期答申『「わが国税制の現状と課題 - 令和時代の構造変化と税制のあり方 -」（令和5年6月）』の取りまとめにも携わりました。それら経験を踏まえ、実務実態に即した内容にするように心掛けます。											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE40P208		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research I)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	火6	日本語		単独						
担当教員	氏名 海 大 汎													
	E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681													
授業の概要	・テーマ：資本と労働 ・概要：本講義は、労働理論に関するテキストを用いて、資本主義体制における労働者の位置・役割と労働の機能・意味について理解を深めることを目的とする。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 資本主義の構造と動態を分析できる。								○	○	○				
目標2 賃労働とそれ以外の労働の違いを説明できる。								○	○	○				
目標3 資本主義が直面している労働問題の根因を把握できる。								○	○	○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								4	3	3				
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 〔前半〕労働者像について														
3 〔後半〕労働者像について														
4 〔前半〕労働力商品について														
5 〔後半〕労働力商品について														
6 〔前半〕労働者表象について														
7 〔後半〕労働者表象について														
8 〔前半〕労働と契約について														
9 〔後半〕労働と契約について														
10 〔前半〕労働と記号について														
11 〔後半〕労働と記号について														
12 〔前半〕労働と時間について														
13 〔後半〕労働と時間について														
14 〔前半〕労働と暴力について														
15 〔後半〕労働と暴力について														
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	・授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。					工 夫 そ の 他 の						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向	○												
	D:知識の活用・創造	○												
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。												
	事後学修	[30h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。												
	想定時間合計	45												
教科書	・海大汎(著)『労働者-主体と記号のあいだ』(2025年)以文社 ISBN 9784753103935													
参考書														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末レポート		60%	○	○	○							
	授業への参加度		40%	○	○	○							
注意事項													
備考													
リンク													
			URL										

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
		社会政策論特研 (Social Policy Advanced Research)													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態					
選択		2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期	火6	日本語			単独					
担当教員	氏名 三好 禎之														
	E-mail miyoshi-yoshiyuki@oita-u.ac.jp 内線 7696														
授業の概要	社会政策論特研 では、社会政策研究の進め方や、問題・課題のとらえ方に加え、研究課題への接近方法を修得する。また、研究テーマの選定や研究計画の構成ならびに研究方法の修得を目指す。さらに、社会政策論特研で修得した基礎的知識や専門的知見をもって、研究計画の修正、追加を図り、学位論文に関する研究の深化を目指す。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1 社会政策論研究の意義及び、研究倫理を述べることができる。								○							
目標2 研究の課題と方法を説明できる。								○							
目標3 研究計画書の作成や研究発表の方法、留意点を説明できる。									○						
目標4 自らの研究に関する問いを深めるとともに、論理的に述べるができる									○	○					
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
							各DPへの関連度(計10)		3	5	2				
授業の内容															
1 社会政策論研究：ガイダンス															
2 社会政策研究の進め方															
3 社会政策研究の課題と方法 - 課題への接近方法 -															
4 研究計画書の作成方法															
5 報告事前準備（プレゼンテーションの方法、資料作成の方法）、討議など															
6 発表会への対応、発表、討議の進め方															
7 発表会後の検討 討議など															
8 研究計画書に関する討議1															
9 研究計画書に関する討議2															
10 研究計画書に関する討議3															
11 研究計画書の修正、見直し															
12 報告事前準備（プレゼンテーションの方法、資料作成の方法）															
13 研究発表															
14 発表会後の検討 討議															
15 まとめ															
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		○				工 夫	その他の							
	B:意見の表現・交換		○												
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造		○												
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		研究計画に係る先行研究レビューを行う。（22.5h）												
	事後学修		研究計画書に係る先行研究レビューの振り返り。ならびに研究方法を検討する。（22.5h）												
	想定時間合計		45												
教科書	適宜指示する。														
参考書	講義内で指示する。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	課題レポート1		40%	○									
	課題レポート2		60%		○	○	○						
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												
教員の実務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 他												
実務経験をいかした教育内容	1.地域共生社会の実現に関する実践方法と効用に関する研究 2.水俣病被害者の生活構造研究 3.ホームレスの歩数調査等												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE20P203		計量経済学特研 (Econometrics Advanced Research)							対面						
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期	水1	日本語		単独							
担当教員	氏名 下 田 憲雄 E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683														
授業の概要	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本特研ではこうした理論的理解を踏まえた上で実際の日本経済のデータを例に重回帰分までの演習を行う。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	回帰分析・重回帰分析を修得し、様々な現象のデータ解析において、統計手法による要因分析ができる。。							○							
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)								10							
授業の内容															
1 統計学の基礎と計量分析の意義															
2 計量分析の基礎															
3 計量分析の基礎															
4 単回帰分析															
5 単回帰分析															
6 単回帰分析															
7 単回帰分析															
8 重回帰分析															
9 重回帰分析															
10 重回帰分析															
11 重回帰分析															
12 重回帰分析															
13 回帰分析の拡張															
14 回帰分析の拡張															
15 総まとめ															
ライクニング	A:知識の定着・確認		○	各自の課題テーマを設定し、実習を通じて具体的な方法によって計量分析の適用方法を学ぶ。またコンピューターソフトを活用して分析を行い、自らの分析課題に対する内容への理解を深める。			工	そ 夫 の 他 の	具体的事例を複数用意し、計量分析の理解を深める						
授業時間外学修の内容と想定時間		準備学修		テキストやプリントによる事前の予習(30h)											
		事後学修		課題の解答と提出(15h)											
		想定時間合計		45											
教科書		『入門計量経済学』 山本拓・竹内明香著 新世社 2013年													
参考書		エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣 2006年													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義毎のレポート		50%	○									
	最終課題レポート		50%	○									
注意事項	パソコンでの実習を行う。エクセルを利用する。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE40P210		経済政策論特研 (Theory of Economic Policy Advanced Research)													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態					
選択		2	1.2	経済学研究科 博士前期	後期	水2	日本語			単独					
担当教員	氏名 高 見 博 之														
	E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674														
授業の概要	この講義では、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学，マクロ経済学，および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる						○								
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)							10								
授業の内容															
1	市場の失敗と政府の市場介入														
2	外部効果1														
3	外部効果2														
4	公共財1														
5	公共財2														
6	不確実性と経済政策1														
7	不確実性と経済政策2														
8	政府の失敗1														
9	政府の失敗2														
10	財政政策1														
11	財政政策2														
12	金融政策1														
13	金融政策2														
14	所得再分配政策														
15	まとめ														
ラーニング ポイント グループ	A:知識の定着・確認	○	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。				工 夫	そ の 他 の							
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義で扱う文献の予習。(25h)													
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(20h)													
	想定時間合計	45													
教科書	1回目の講義時に指示します。														
参考書	講義時に指示します。														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義時の報告，議論状況		70%	○									
	学期末レポート		30%	○									
注意事項	学部の入門レベルの微分の知識を前提として文献を輪読します。												
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE40P209		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research II)													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態							
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	木5	日本語		単独							
担当教員	氏名 海 大 汎 E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681														
授業の概要	・テーマ：現代資本主義の構造と動態 ・概要：本講義は、現代資本主義の構造と動態を分析することを通じて、資本主義経済の内的傾向（原理）と、その蓄積運動によってもたらされる諸矛盾（現象）についての理解を深めることを目的とする。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	
目標1	私的所有の原理に基づいて国家と資本の関係を把握できる。							○	○	○					
目標2	技術革新や労働生産性向上、利潤の最大化を求める資本主義経済の内的傾向を説明できる。							○	○	○					
目標3	富・所得の格差や地理的不均等、環境問題、人間疎外などの現代資本主義の諸矛盾を理解できる。							○	○	○					
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度（計10）								4	3	3					
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	労働の価値と貨幣														
3	私的所有と国家														
4	生産と資本増大の実現														
5	技術・労働・人間														
6	分業における矛盾														
7	独占と競争														
8	地理的不均等発展と資本の時空間														
9	所得と富の格差														
10	労働力と社会の再生産														
11	自由と支配														
12	無限の複利的成長														
13	資本と自然														
14	人間性の疎外と反抗														
15	資本主義以後の社会														
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認	○	・授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。				工	そ	夫の他の						
	B:意見の表現・交換	○													
	C:応用志向	○													
	D:知識の活用・創造	○													
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。													
	事後学修	[30h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。													
	想定時間合計	45													
教科書	・ガイダンスに際して相談の上決めます。														
参考書															

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	学期末レポート		60%	○	○	○							
	授業への参加度		40%	○	○	○							
注意事項													
備考													
リンク													
	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE20P201		ミクロ経済学特研 (Micro Economics Advanced Research I)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
コア科目	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	木6	日本語		単独						
担当教員	氏名 村山悠													
	E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716													
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、ミクロ経済学とは何か、需要と供給、消費者行動、企業の供給行動、市場取引について学習します。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 需要曲線、供給曲線のメカニズムを理解する。								○						
目標2 市場取引と資源配分を理解する。								○						
目標3														
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								10						
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 ミクロ経済学とは(1)														
3 ミクロ経済学とは(2)														
4 需要と供給(1)														
5 需要と供給(2)														
6 需要と供給(3)														
7 需要曲線と消費者行動(1)														
8 需要曲線と消費者行動(2)														
9 需要曲線と消費者行動(3)														
10 費用の構造と供給行動(1)														
11 費用の構造と供給行動(2)														
12 費用の構造と供給行動(3)														
13 市場取引と資源配分(1)														
14 市場取引と資源配分(2)														
15 市場取引と資源配分(3)														
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認		○	レポートによる自己評価			工夫の他の	Moodleの活用						
	B:意見の表現・交換													
	C:応用志向		○											
	D:知識の活用・創造		○											
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		教科書を読むなどの予習(20時間)											
	事後学修		講義内容の復習(25時間)											
	想定時間合計		45											
教科書	伊藤元重著 「ミクロ経済学 第3版」 日本評論社 2018年 ISBN 9784535558441													
参考書	講義中に指示します。													

成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法		割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	レポート課題		70%	○	○								
	講義時の発表		30%	○	○								
注意事項		レポート課題の問題は、ミクロ経済学に関する計算問題です。微分など数学の知識が必要ですので、必ず事前に学習しておいてください。講義では、自身が解いたレポート課題を発表してもらいます。											
備考													
リンク													
		URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式						
KE40P211		財政学特研 (Public Finance Advanced Research I)							対面						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態					
選択		2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	木6	日本語			単独					
担当教員	氏名 小野 宏														
	E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710														
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。														
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1 様々な公共支出の理論について説明できる							○								
目標2 経済学の観点から租税の役割や影響について説明できる。							○								
目標3 理論的実証的な観点からマクロ財政政策について説明できる。							○								
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
各DPへの関連度(計10)							10								
授業の内容															
1		イントロダクション													
2		公共支出の理論													
3		地方公共支出の理論													
4		公共支出の膨張要因													
5		公共支出の構造													
6		租税の役割と租税原則													
7		課税と経済効率													
8		日本の租税構造													
9		所得税と法人税について													
10		消費税について													
11		日本の社会保障制度と目的													
12		社会保障の財政問題													
13		景気変動と財政政策													
14		景気と財政収支バランス													
15		まとめ													
ラーニング エッセンス グループ	A:知識の定着・確認		○	受講者が報告し、内容について議論します。				工	そ の 他 の						
	B:意見の表現・交換		○												
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修		指定した配布資料等を事前に読んでおく(25h)。												
	事後学修		配布資料等を用いて復習をする(20h)												
	想定時間合計		45												
教科書		資料を配布する。													
参考書		資料を配布する。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末レポート	50%	○	○	○							
	報告・質疑応答等	50%	○	○	○							
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい(マクロ経済学・ミクロ経済学等の関連科目についての知識も習得すること。)。 ・受講者は、専攻分野及び進路希望にかかわらず、必ず十分な授業準備を行なうこと。もちろん無断欠席は厳禁である。											
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト(または論文)の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としては、テキストであれば1週間で1章分程度である。利用するテキスト等は英語の場合もある。 ・連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。											
リンク												
	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE40P217		社会政策論特研 (Social Policy Advanced Research)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	金3	日本語		単独						
担当教員	氏名 三好 禎之 E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp 内線 7696													
授業の概要	これまで国は、社会保障制度という形で、疾病や障害・介護、出産・子育てといった人生において典型的なリスクと課題を想定して、現金給付や属性・対象者のリスク別に現物給付を行うといった公的支援の拡充が図られてきた。だが、現代社会は、都市部への人の移動や、個人主義化に加え、核家族化、共働き世帯の増加など、社会変化にともない地域や家族が果たしてきた役割を補完・代替する必要性が高まってきている。一方で現代社会は個人が抱える生きづらさや、リスクの複雑・複合化など、これまでの縦割りの公的支援のみでは対応しきれない問題が発生している。本特研は、現代の生きづらさや、リスクの複雑・複合化など社会動向をとらえつつ、社会政策の歴史的変遷と展望を検討する。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1	現代で発生する社会の問題・課題を説明できる。							○						
目標2	社会政策の動向を歴史的に学び、体系的に説明できる。								○					
目標3	客観的データを読み取り、論理的に説明できる。									○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								2	6	2				
授業の内容														
1	オリエンテーション(講義の進め方)													
2	人口減少時代における社会問題―現代社会と人々の暮らし―													
3	社会問題に関する基本的理解													
4	戦前・戦中・戦後の社会政策の展開―日本社会における社会福祉のあゆみ―													
5	社会政策の法・制度の仕組み													
6	先進国における福祉施策の展開													
7	健康社会への挑戦 - アメリカ健康政策の展開 -													
8	社会福祉基礎構造改革と社会福祉供給システムのパラダイム展開													
9	地域共生社会に関する政策と展開 ―統合ケアと労働統合型社会的企業の可能性―													
10	地域共生社会に関する政策と展開 - 住民参加と組織化 -													
11	地域共生社会に関する政策と展開 ―ホームレスの歩数調査を通して―													
12	社会政策と研究1―生活困窮と支援の実践/研究動向―													
13	社会政策と研究2―貧困研究と生活構造論―													
14	社会政策と研究3―内発的発展における福祉コミュニティの創出―													
15	まとめ：社会政策の到達点と展望													
ラック ニ ン グ	A:知識の定着・確認	○	映像やデータを用いて実態を多角的に検討し、主体的な学びを促す。				工夫 の 他 の	毎回、講義関連書籍を3 - 5冊紹介する。						
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向													
	D:知識の活用・創造	○												
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	講義中に紹介する文献や論文、資料などを収集し、熟読する。(22.5時間)												
	事後学修	配布資料及び参考文献などを通じて、学習した内容を深める(22.5時間)												
	想定時間合計	45												
教科書	使用しない。毎回、講義レジュメ、参考資料を配布する。													
参考書														

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義レポート		40%	○									
	学期末レポート		60%		○	○							
注意事項	特になし												
備考	特になし												
リンク													
	URL												
担当教員の 実務経験の有無	○												
教員の 実務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 他												
実務経験を いかした教育内容	地域共生社会の実現に関する実践方法と効用												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE40P218		労使関係論特研 (Industrial Relations Advanced Research)							対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	金6	日本語		単独						
担当教員	氏名 石井 まこと													
	E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698													
授業の概要	日本の労使関係の特徴について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労使関係の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定であるが、そこから、労働者の主体性や社会改革の方向性も分析に広がる幅広い分野をカバーしており、その可能性を検討する。特に今日的なグローバル化の進展や産業構造の変化にも焦点をあてた分析力をつける。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 労使関係に関する基礎的知識を固める。								○						
目標2 労使関係の歴史形成過程が理解できる。								○						
目標3 経済社会システム全体を視野に入れた労使関係分析ができる。								○	○	○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
各DPへの関連度(計10)								5	1	4				
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 労働時間と労使関係														
3 ワークシェアリングと労組														
4 労働時間短縮と労組														
5 労働時間の国際比較														
6 新自由主義と労働再規制														
7 企業社会論														
8 規制緩和														
9 非正規雇用問題														
10 社会運動ユニオニズム														
11 個別労使紛争問題														
12 ワークフェア社会														
13 社会保障制度と企業社会														
14 比較福祉国家論と労使関係														
15 総括														
ラック ニ ン グ	A:知識の定着・確認	○	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				工 夫 の 他 の							
	B:意見の表現・交換	○												
	C:応用志向	○												
	D:知識の活用・創造	○												
授業時間外 学修の内容 と想定時間	準備学修	授業に関する資料・文献を予習する。(22.5時間)												
	事後学修	授業時に示された論点を整理する。(22.5時間)												
	想定時間合計	45												
教科書	受講者と相談の上、決定する。													
参考書	適宜紹介する。													

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業時の報告・議論状況		50%	○	○	○							
	課題レポート		50%	○	○	○							
注意事項													
備考													
リンク													
		URL											
担当教員の 実務経験の有無		○											
教員の 実務経験		大原記念労働科学研究所での研究員（1995.4～1998.3）											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式					
KE40P219		経済統計論特研 (Economic Statistics Advanced Research)												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語	担当形態						
選択	2	1.2	経済学研究科 博士前期	前期	金7	日本語	英語	単独						
担当教員	氏名 中本 裕哉													
	E-mail y-nakamoto@oita-u.ac.jp 内線 7677													
授業の概要	現代の情報社会では、誰もが手軽に様々なデータを入手できる。しかし、そのようなデータの調査や分析において、データや分析結果の解釈が必ずしも公正であるとは限らない。本講義では、現実社会におけるデータの内容を理解し、有用なデータを分析し、その結果を正しく解釈するスキル、すなわちデータリテラシーを身につけることを目指す。													
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7
目標1 適切な統計分析の意義を説明できる。								○						
目標2 現実社会におけるデータを分析し、その結果を考察できる。								○		○				
目標3 プログラミングによるデータ分析ができる。									○	○				
目標4														
目標5														
目標6														
目標7														
目標8														
目標9														
目標10														
							各DPへの関連度(計10)							
								5	4	1				
授業の内容														
1 ガイダンス														
2 Pythonのインストールと実行環境の構築														
3 度数分布とヒストグラム														
4 データの整理：代表値														
5 データの整理：四分位数箱ひげ図														
6 データの整理：分散と標準偏差														
7 相関係数と因果関係														
8 回帰分析														
9 重回帰分析														
10 時系列分析														
11 グラフの作成														
12 表の作成														
13 データをつくる：Webスクレイピング														
14 データをつくる：公開情報の取得														
15 まとめ														
ラーニングエビデンスグループ	A:知識の定着・確認		○		プログラミング(Pythonを予定)によるデータ分析を行う。				工夫の他の					
	B:意見の表現・交換													
	C:応用志向		○											
	D:知識の活用・創造		○											
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修		参考書などを使用して予習する。(15h)											
	事後学修		授業内容を整理する(30h)											
	想定時間合計		45											
教科書		教科書を指定しない												
参考書		原泰史(2021)『Pythonによる経済・経営分析のためのデータサイエンス～分析の基礎から因果推論まで』東京図書												

成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	レポート		100%	○	○	○							
注意事項	プログラミング（言語は不問）の初歩的なスキルが必須です。 受講希望者は初回講義前日までに必ずy-nakamoto@oita-u.ac.jpまで連絡してください。												
備考													
リンク	URL												

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式							
KE20P200		マクロ経済学特研 (Macro Economics Advanced Research I)							対面							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	主に使用する言語	その他に使用する言語		担当形態						
コア科目		2	1,2	経済学研究科 前期博士課程	前期	金7	日本語			単独						
担当教員	氏名 宇野 真人															
	E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676															
授業の概要	所得、利子率、為替レートなど経済状態を示す指標がいくつかあります。利子率や為替レートの変化は所得に影響を与え、所得の変化も利子率や為替レートへ影響を与えています。そのような指標間の依存関係を理解してもらい、どのような経済政策（財政金融政策）がその指標に影響を与えうのか？を考察していきます。															
具体的な到達目標								DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7
目標1	学部レベルのマクロ経済学の初・中級レベルの知識を前提に、その復習と上級レベルの到達を目指す。							○								
目標2																
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
各DPへの関連度(計10)								10								
授業の内容																
1	マクロ経済学を学ぶ(1)															
2	マクロ経済学を学ぶ(2)															
3	財市場の均衡(1)															
4	財市場の均衡(2)															
5	財市場の均衡(3)															
6	財市場の均衡(4)															
7	金融市場の均衡(1)															
8	金融市場の均衡(2)															
9	金融市場の均衡(3)															
10	金融市場の均衡(4)															
11	IS-LM分析(1)															
12	IS-LM分析(2)															
13	IS-LM分析(3)															
14	IS-LM分析(4)															
15	IS-LM分析(5)															
ラーニング目標	A:知識の定着・確認	○	報告者のみならず、他の受講生も質問をしてもらい、講師も含め全体で議論を行います。					工夫その他の								
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
授業時間外学修の内容と想定時間	準備学修	講義で扱う文献の予習および報告準備(25h)														
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む(20h)														
	想定時間合計	45														
教科書	『コンパクト マクロ経済学 第2版』 飯田泰之・中里透、新世社、2015															
参考書																

成 績 評 価	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	分担部分の報告と態度	100%	○									
値 の 方 法 及 び 評 価 割 合												
注意事項												
備考												
リンク												
	URL											